

差別のメカニズム——駐英米軍データを用いたコンタクト仮説の検証

David Schindler and Mark Westcott (2021) "Shocking Racial Attitudes: Black G.I.s in Europe," *Review of Economic Studies*, Vol.88, Issue1, pp.489-520.

大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程 丹治 侖峰

マイノリティに対する差別は世界共通の問題で、それはアジア系差別に直面する日本にとっても例外ではない。差別はその発生メカニズムに基づき、マイノリティに対する負の感情・偏見に起因する差別 (taste-based discrimination) や、誤ったステレオタイプに基づく統計的差別 (statistical discrimination) などに細分化され、いずれの場合も紛争、憎悪犯罪や労働・財市場における雇用・待遇差別などの形で社会厚生を悪化させる。例えば雇用者による特定集団への雇用差別は、差別を受けた労働者のサーチコストを増大させ、高い能力を持つ労働者が求職をやめてしまうことにつながる。また近年の研究では、こうしたマイノリティに対する偏見が世代を超えて継承されることが指摘されており、負の影響が非常に長い期間にわたって継続することが明らかになっている。

一方で、こうした差別的な行動を是正する上で我々が取るべき介入や、その長期的な影響の有無については明らかになっていないことが多い。人々の負の感情を改め、継続させることを促すアプローチを特定することは、社会問題の解決に対する有効な対策を示唆するとともに、後続の世代が同様の問題に直面することを未然に防ぐことにもつながる。

Allport (1954) のコンタクト仮説は、こうした偏見を改善する方策として議論されるメカニズムの一つである。これは、マジョリティがマイノリティと対等な関係、共通の目的を持つ環境の下で交流を持つことが、偏見の解消につながるとする仮説である。例えば Boisjoly et al. (2006), Carell et al. (2019), Burns et al. (2016) では、高等教育における白人生徒の生活環境に非白人系の生徒をランダムに割り振るフィールド実験を行い、非白人生徒との交流が白人生徒のマイノリティに対する姿勢・行動を改善したことを報告している。

こうした研究を踏まえ、今回紹介する Schindler

and Westcott (2021) (以下、本論文とする) は、より一般的な文脈でコンタクト仮説の検証を行う。具体的には、第二次世界大戦期間中の米軍黒人兵士のイギリス駐留による直接的な交流が、現地市民の差別に関する選好に与えた影響を推定する。

アメリカは1941年12月に第二次世界大戦への参戦を表明すると、在ヨーロッパ軍隊の指令機関をロンドンに設置、終戦後の1945年11月まで米軍派遣を続けた。各地に駐留したおよそ15万の黒人兵士たちは主に救援物資の運搬や衛生環境の保全といった非戦闘業務に携わり、地域の飲食店等を利用する過程で現地住民とインフォーマルな交流を行っていた。多くのイギリス人にとってはこれが黒人と日常生活を共有する初めての機会であった。

アメリカ国立公文書記録管理局 (US National Archives) には、当時の陸軍総務局 (US Army Adjutant Generals Office, AGO) によって作成された地域ごと・月次ベースでの米軍部隊の駐留記録がある。活動単位はそれぞれが白人兵士のみ、もしくは黒人のみで構成されており、派遣された部隊に黒人によって構成されたものが何単位存在していたか、何カ月間駐留していたかが明らかになっている。本論文では、対象期間中の各地域における黒人部隊を月ごとに集計し、その地域ごとの延べ駐留部隊数を計算。黒人との交流の密度を表す独自の外生変数として、後述するアウトカムとの相関を分析する。

この交流頻度を独立変数として利用する分析には、黒人部隊が第二次大戦以前からマイノリティに対して好意的な選好を持っている地域へ派遣された可能性による内生性の問題が懸念される。また、コンタクト仮説はマイノリティとの交流を好意的なものに限定しており、黒人部隊の派遣がこれに該当するものであったかについては議論の余地がある。そこで本論文では、

アメリカ公文書館の記録や当時の兵士に対するアンケート調査などを元に定量的・定性的な情報を提示し、指摘されるような問題点に対して慎重な議論を行う。

まず黒人兵士と現地市民との交流の質については、アメリカ旧陸軍省 (US War Department) が第二次大戦時代に兵士を対象に実施した US Military Survey の結果を示す。ほぼランダムな手順で対象を抽出し、繰り返し実施されたこの調査によると、駐英米軍の黒人兵士たちは駐在期間を通じて現地市民と良好な関係を築いており、黒人兵士のうち実に 86% が、少なくとも 1 人の現地市民と私的な交友関係を持っていたと回答している。また黒人兵士の多くは、駐留によって現地住民の黒人に対する感情がより好意的なものに変化したと感じたと回答しており、これは白人兵士のそれと対照的な結果であった。また、1943 年にイギリスの中・上流階級の市民を対象として行われたアンケート調査 'Mass Observation' からは、第二次世界大戦中の経験を通じて、彼らの非白人人種に対する態度がより好意的に変化した、という結果が得られたことを報告している。以上の事例から、本論文では駐英米軍の黒人兵士が現地住民と友好的な交流を持っていたと結論付けている。

内生性の問題については、説明変数となるべ駐留部隊数で各地域の人口や失業率、選挙における保守政党の得票率等の社会経済指標や、海岸線あるいは大都市までの距離といった地理的指標を回帰し、こうした変数が黒人部隊の配置と相関していないことを確認。定性的には、当時の非戦関係労働に対する需要が逼迫しており、派遣する兵士の人種を地域の特性に基づいて選別することができない状況であったことを挙げ、地域間の黒人部隊の駐留月数のバリエーションがほぼランダムな手順で生まれたという前提の妥当性を説明している。

上記の説明変数を用いて、(1) 2007 年の各地域における極右政党の党員比率、(2) 1973 年以降の地方選挙における保守政党の得票率、そして (3) 2004 年から 2013 年にかけてアンケート調査によって測定された差別的な選好を表す尺度の 3 つのアウトカム変数に対して回帰分析を行う。(3) は潜在的連合テスト (Implicit Attitude Test) と呼ばれるコンピュータを用いた調査で、人種を含めた様々な個人属性に関連する複数の質問を元に、それぞれの属性に対する差別的な価値観の有無と度合いを定量化している。

回帰分析の結果は Allport (1954) のコンタクト仮説を支持するもので、黒人兵士との交流密度が高かったと考えられる地域において、選挙における右派政党への得票率、及びその地域に住む人々の差別的な価値観の存在を表すスコアの低下が観察された。各アウトカムはいずれも米軍の駐留から 20 ~ 70 年が経過した後の人々の選好を表しており、交流の影響が長期間に亘って続くものであることが示唆された。

本論文は第二次世界大戦中の米軍の駐留記録を用いて、人種差別を生み出す偏見・負の感情を是正するための方法を提示している。黒人兵士の教育水準や出身地域の構成は当時の黒人男性のそれに近く、軍人に限らずより一般的な文脈で影響を議論することが可能である。また本論文は、大戦当時のアンケート調査や定性的な記録を元に交流の質についても慎重な議論を行い、介入の長期的な効果の検証と、介入時点が現在からより遠い時点に移ることで介入の質の担保が難しくなるというトレードオフを解消している。

今夏に開催予定の東京五輪や 2019 年に開催されたラグビーワールドカップなど、スポーツの国際大会の開催には選手村の設置等を通じた現地市民との交流が伴う。対面での交流が市民の差別的な感情の改善につながるのであれば、特に日本のような地理的・文化的特性を持つ国家にあって、こうした文化的交流の意義を検討する根拠になるだろう。また、コンタクト仮説が求める質の高い交流の条件がオンラインでの交流によっても満たされるか否かを検証できれば、学校教育にも新たな価値創出がなされる可能性がある。

参考文献

- Allport, G. W. (1954) *The Nature of Prejudice*, Cambridge, MA: Addison-Wesley.
- Boisjoly, J., Duncan, G. J., Kremer, M., Levy, D. M. and Eccles, J. (2006) "Empathy or Antipathy? The Impact of Diversity," *American Economic Review*, Vol.96, No.5, pp.1890-1905.
- Burns, J., Corno, L. and La Ferrara, E. (2016) "Interaction, Stereotypes and Performance, Evidence from South Africa," Working Paper.
- Carrell, S., Hoekstra, M. and West, J. (2019) "The Impact of College Diversity on Behavior Toward Minorities," *American Economic Journal: Economic Policy*, Vol.11, No.4, pp.159-182.

たんじ・れいお 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程。最近の主な論文に "Reference Dependence and Monetary Incentives: Evidence from Major League Baseball," Discussion Papers in Economics and Business Graduate School of Economics, Osaka University, Discussion Paper 20-23 (2021年)。労働経済学・行動経済学専攻。